

科学者は社会にも目を向けよう

Hisahiko YANO **矢野寿彦** 日本経済新聞 編集委員兼論説委員



2020年9月、菅政権が誕生するやいなや、突然のように日本学術会議の問題がふっつわいた。6人を任命拒否した「理由」が、いまなお、同会議にも、拒まれた6人の学者にも知らされていない。言語道断といえる。梶田隆章会長には妥協をせずに正論をつらぬきふんばってもらいたい。新型コロナウイルスのパンデミックで問題にもなった「政治と科学」との関係を正しい方向に導くためにも、撤回を取り付けることである。

さて、日本が海外との競争に負けない科学技術力をどう取り戻すかを考える原稿で、この話題を最初にもってきたのは、気づいたことがあったからだ。これまで社会の認知度が皆無とっていい、日本学術会議の存在がテレビのニュースやワイドショーでも取り上げられるようになると、意外なほど、学者、科学者たちへの社会の目が冷たかった。

SNSなどでの反応をみていると、学問に携わる科学者や研究者は「税金を使って好き勝手な研究を気ままにやっている人たち」として映っているようだ。知に対するリスペクトの足りなさ、昨今注目される「反知性主義」の風潮の表れとってしまえばそれまでだが、これが社会の現実の姿でもある。

日本が失われた30年を取り戻すため、科学技術立国の再興に異を唱える人はほとんどいないだろう。が、それがそのまま科学者や研究者に対する大きな期待につながっているともいえない。

メディアの責任も大きいですが、学者という職業にスポットライトがあたるのはノーベル賞受賞のニュースがあった時ぐらい。社会にとって科学者や研究者はとても遠い、親しみの感じられない存在になっている。この現状を少しずつでも打ち破っていく努力こそ、科学者たちに求められているのではないだろうか。

なにも純粋科学や「キュリオシティ・ドリブン(好奇心主導型)」研究を否定するつもりはない。ただ、あまりにも社会常識と隔絶した「内向き」な研究スタイルは、もう受け入れられない。結局、研究費減という

形で跳ね返ってくる。自然を相手とする自然科学系の科学者も、自らの研究に関係なくとも、人間や社会に目を向けることが、とても大事になっている。

筆者が科学技術を取材するようになったのが20年ほどまえだ。当時の科学技術基本計画に「50年間でノーベル賞者を30人程度出す」という数値目標が盛り込まれ、大いに話題になった。今思えば、科学技術立国の終わりの始まりだったのかもしれない。

2004年に国立大学が法人化してからは年々減り続ける運営費交付金が研究力低下の主犯として捉えられるようになる。確かに国別でみた研究開発費の増減と論文数とはある程度の相関関係がある。だからといって日本の財政状況を鑑みると国の研究開発費を大幅に増やすことはほぼ不可能。「カネがないから研究できない」という言い訳はもう通用しない。

ならば、この現実を受け止めて知の拠点である大学を改革しマネジメントする必要があるのだろう。

日本の大学は今なお各研究室の独立性が強く横のつながりが薄い。自然科学系を中心に、近代科学における「要素還元主義」の弊害ともいえよう。学問の専門性がどんどん細分化していき、研究内容もたこつぼ化していく。

自分の取り組んでいる研究テーマが上手くいったあかつきには、いったい私たちの生活や世界に対し、どのような影響力をもつのかという視点をあまりにも欠いている。

各研究室を束ねる統合する力も大学の統治機構には存在しない。現代社会が直面する課題は、環境分野がその典型例にあたるのだが、正解がないというのが特徴だ。すでに1年がたとうとする新型コロナウイルスのパンデミックだってそう。多様な見方を上手く組み合わせながら、時々刻々と変化する状況に、柔軟に向きあい、最適解を見つけるという作業が重要になってくる。そうした変化に日本の大学はついていけない。

大学教員の働き方改革も喫緊の課題である。2020年4月、日本経済新聞朝刊は「私見卓見」というコラムで、中部大学山本尚教授の論考を紹介させていただいた。とても示唆に富む提言なので、ここでポイントを紹介させていただく。

とにかく日本の大学教員は雑務に忙しい。研究にあてる時間が海外に比べると極端に少ないという。非効率な会議の数の多さも問題が大きい。生産性の悪い日本企業にも通じる指摘である。

山本さんは、研究者や科学者と呼ばれる大学教授について、各大学の判断で「研究教授」と「教育教授」とを分けてはどうかと提案する。もちろん人事の仕組みを変えるのはそう簡単ではないが、「研究力」強化という点でとても妙案だと思った。

この10年、日経新聞の科学技術部では何度も、科学技術政策の問題点を検証し、それを克服する処方箋を示してきた。最近では2020年9月から10月にかけて「科技立国落日の四半世紀」というタイトルで連載している。ぜひ、ごらんいただきたい。

やるべきことはたくさんあるが、もっとも早急に手をつけなければならないのが若手研究者の活躍の場を広げることである。これを改革できないかぎり、日本の科学技術のサステナビリティは危うい。

日本では若い博士不足が深刻な問題になっている。人口100万人あたりの博士号取得者の数は欧米主要国の半分以下にもかかわらず、2006年からの10年間で1割以上も減ったという。

苦勞をして博士になっても大学にも企業にも見合ったポストが足りない。憧れの職業というのは遠い過去

の話で、今となってはできれば敬遠したい仕事と化している。研究費が減るなか、都合の良い「労働力」として使う「ブラック研究室」も少なくないと聞く。

欧米や中国の大学では、大学院の学生は学費の免除だけでなく、生活費も支給されるのが当たり前だという。日本でこうした環境にあるのは2011年にできた沖縄科学技術大学院大学ぐらいである。学費を含めて年間300万円ほどを学生に給付しているという。

もちろん設立の経緯から大学が使えるお金が、ほかの大学より潤沢ということもあろう。が、若手の優秀な人材を学業や研究に専念させることで、大学の競争力は間違いなくあがる。2019年、同大学院大学は質の高い論文に関するランキングで世界トップ10に入った。

各大学は国費だけに頼るのではなく、外部資金をどう調達していくかに知恵を絞る必要がある。改めての言及になるが大学のマネジメント力が問われる。自らの存在意義を問いかけ、強みが何かを突き詰める。そして、それを社会に訴えていくことだ。

科学者たちは社会に背を向けるのではなく、向き合うことこそ、再び力を取り戻す近道になるだろう。政策批判ではなく、自ら行動に移す。それは「学問の自由」を守ることにもつながっていくだろう。

© 2021 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp